

平成 15 年 3 月期 決算短信 (非連結) 平成 15 年 5 月 14 日

上場会社名 株式会社イーストアー 上場取引所 株式会社大阪証券取引所
 コード番号 4304 ヘラクレス
 (URL <http://www.Estore.co.jp/>) 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長 TEL (03) 5367 - 3657
 氏名 越後屋 真弓 中間配当制度の有無 (有) ・ 無
 決算取締役会開催日 平成15年5月14日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 株) (無)
 定時株主総会開催日 平成15年6月19日

1 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (注)金額は、百万円未満を切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,272	10.2	69	77.6	67	77.9
14年3月期	1,416	14.8	308	3.4	306	7.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	42	75.2	2,074 98	-	3.5	5.0	5.3
14年3月期	172	0.4	17,520 21	-	18.5	25.8	21.6

(注) 持分法投資損益 15年3月期 2百万円 14年3月期 0百万円
 期中平均株式数 15年3月期 20,654株 14年3月期 9,858株
 会計処理の方法の変更 (有) ・ 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年3月期	750 00	0 0	750 00	15	36.1	1.2
14年3月期	0 0	0 0	0 0	-	-	-

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭、 記念配当 750円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,347	1,254	93.1	60,750 54
14年3月期	1,377	1,207	87.7	116,972 53

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 20,654株 14年3月期 10,327株
 期末自己株式数 15年3月期 - 株 14年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	254	143	-	556
14年3月期	94	11	372	955

2 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

当社は業績予想を公表していません。

添付資料

1 株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株当たり指標を15年3月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	14年3月期		15年3月期	
	中 間	期 末	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期純利益	5,906 24	8,760 10	1,422 80	2,074 98
1株当たり配当金	0 0	0 0	0 0	750 00
1株当たり株主資本	55,417 99	58,486 26	59,743 35	60,750 54

(注) 15年3月期に株式分割を実施

効力発生日 14年8月19日に1:2の株式分割

企業集団の状況

該当事項はありません。

経営方針

1. 会社の経営基本方針

かつて、誰の名刺にもメールアドレスが印刷されていなかったのが今では信じられないように、Eコマースというものは、社会経済においてあたりまえの世の中になるという前提でこれまで事業を行ってまいりました。当社は、インターネットを利用した企業の事業活動インフラとして、Eコマースのサービスや、それを実現する手段のひとつであるレンタルサーバーを提供していますが、これにより、インターネット上での事業活動を促進し、今後ますます市場が拡大してくるEコマース市場の成長・発展に寄与することを経営の基本方針としています。そのため当社は、インターネットの特性に無理なく自然である形態を考え、ポータルサイトという特定サイトへの集約ではなく、誰もが、あたりまえに、自前のEコマースを実現できる環境を提供することを使命としております。当社の顧客である中小企業は、大企業に比べてEコマースへの参入が困難と言われていたますが、当社サービス群を利用頂くことで容易に、かつ、効率的にEコマース事業への参入が可能となるよう製品やサービスを提供してまいります。こうして国内経済基盤である中小企業からの、経済発展に寄与することが会社の基本方針です。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値を高めるとともに、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことを重要課題のひとつと考えています。また、顧客満足度向上のための再投資はもちろんのこと、経営成績、財務状態、配当性向および将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としています。なお、内部留保については、現業の基盤を固めるために必要な組織体制の整備、サービスの向上、事業提携のための投資等に活用することで、将来の事業発展を通じて、積極的に利益還元をはかってゆきます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、比較的少額で株式購入が可能となる投資単位の引き下げについて、株式市場活性化のための有用な施策であると認識しており、平成14年8月19日をもって普通株式1株を2株に分割しました。今後においても、株式市場の趨勢、当社株式の株価推移および流動性等を総合的に判断し、積極的な対応をはかってゆきます。

4. 目標とする経営指標

インフレーション経済と違い、長期的デフレーション経済の状況下においては、売上を重視することで、それに付随して利益を確保することは難しく、徹底した利益重視の経営によって、真の企業価値ならびに株主価値を高めることができると考えています。当社では「売上高経常利益率」を経営指標の判断基準とし、獲得した利益から効率的な事業運営のための設備投資を行うとともに、株主、顧客、社員への利益還元を実現する経営を推し進めてまいります。

なお、当社を取り巻く環境は変化が激しく、業績見通しの数値に大きな差を生じる可能性が高いことから、具体的な経営数値の開示は差し控えさせていただきます。

5. 中長期的な会社の経営戦略

依然として成長を続けているインターネット市場であると同時に、一方で価格競争の激化や、大手情報通信企業のレンタルサーバー事業参入による競争激化を予想しております。このような環境下におきまして、当社は同業他社との差別化において、Eコマース社会の到来に応えるサービスに特化することを行っており、今後もこの方針を推進してまいります。ADSLの普及により、市場が急拡大する中、また長期的デフレーション経済のもと、インターネット上の事業参入は、導入企業にとって効率的に、かつ、成長市場を手に入れる手段としてますます注目されると判断しているものの、当社顧客である中小企業には、まだ参入障壁が高いため、より初心者易しく、容易に参入できる製品、サービスの内容充実に向けて中期的な戦略です。長期的には、これから数年で生じるパソコン社会、携帯電話社会から、デジタル放送、デジタル家電（IP家電）への変貌に対応すべく、当社のEコマースならびにその実現のためのサービス（現在はレンタルサーバーに相当）を拡充、拡大してゆく戦略です。

6. 会社が対処すべき課題

昨今のブロードバンドの急速な普及に伴い、景気とはかかわらず、インターネット市場は毎年順調に成長していますが、消費者市場・事業者市場双方においても今後大きな成長が見込まれ、レンタルサーバーやEコマースなど、事業者のインターネットサービスインフラに対する需要は拡大傾向にあるものと考えています。このような見通しのもと、当社は次の課題に重点を置いて対処してゆきます。

直販の強化

まずは、利益率が高く、解約率の低い、直販を、前期に引き続き伸ばしてゆきます。これは、確保した利益の範囲で行ってゆきます。

販路の拡大

一方で、販売チャネル自体は、減らす必要性は無いと考えており、むしろEコマースの発達に伴う新たな代理店展開や協業展開などを進めてまいります。

その他

これまで、極めて障害頻度の低いサービス提供をしてきましたが、これからは、さらなる安定運用ならびにデータバックアップ体制を強化してまいります。既存サービスの改良および新サービスの開発につきましては、引き続き得意分野のEコマースとSOHO、中小規模法人市場に軸足を置いた展開をしてゆきます。

7. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は創業以来、迅速な意思決定を行うことが企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性およびスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいます。具体的には、毎月開催の取締役会の他、部長職以上の部門長会議を毎週開催し、十分に議論し、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立をはかっています。

また、情報開示面においては、四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示する他、機関投資家・アナリスト向け決算説明会や個別ミーティングを開催するなど、詳細な情報提供に努めています。

8. 関連当事者との関係に関する基本方針

株式会社有線ブロードネットワークスとの関係について

株式会社有線ブロードネットワークスは、当社の発行済株式総数の19.6%を所有している大株主であります。当社は株式会社有線ブロードネットワークスを重要な戦略的パートナーと位置づけており、レンタルサーバーの販売における提携関係を強化し、企業価値のさらなる増大を目指してまいります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期における日本経済は、個人消費、設備投資とも回復の兆しが見えず、不良債権問題の拡大および株式市場の低迷などにより、引き続き厳しい状況下にありました。また、米国経済停滞の影響やイラク戦争に伴う国際情勢の変化、アジア地域に端を発した新型肺炎などにより世界経済においても企業収益、生産および設備投資に影響をおよぼすなど、厳しい環境で推移しました。

このような経済情勢のもと、当社を取り巻くインターネット業界は、低価格のブロードバンドインターネットサービスの急増による常時接続の利用者増加とともに、レンタルサーバーやEコマース（物流・決済インフラ）などの事業者のインターネットサービスインフラに対する需要も引き続き拡大傾向にありますが、厳しい国内景気動向の影響を受け、決して好環境とは言えない状況にあります。

その中で当社は、ADSLの普及により、この数年で当社顧客の市場が大きく成長したこと、世の中でEコマースビジネスへの参入機会が激増していることを鑑み、機能と利便性を追及した商品の再開発（リニューアル）と広告宣伝を活用した直販体制の構築に集中しました。商品において、「サイトサーブ」は、平成14年4月より機能を大幅に強化し顧客の利便性を追及した新ラインアップの提供を行い、9月からはWEBショップ機能、10月にはクレジットカード決済機能サービスをオプションとして提供いたしました。「ストアツール」におきましても、大幅な機能強化とともに、イーバンク銀行との資本関係を含む業務提携により、「イーバンク・Eストアブランチ」の開設やWEBショップ運営者への販売代金の回収期間短縮サービスを開始いたします。販売面においては、これまで注力してこなかった直販を強化し、拡大したマーケットを利益率良く獲得するため、広告宣伝と、直接契約を推進しました。

以上が当期における、活動の概況です。

この結果、前期と比較し、黒字を維持しながらも、当期の売上、営業利益とも、減収減益となり、詳細としては、当期の売上高は1,272百万円（前期比10.2%減）、営業利益は69百万円（前期比77.6%減）、経常利益は67百万円（前期比77.9%減）となりました。

減収減益の理由は、上述施策のとおり、いよいよマーケットが爆発するであろうことにそなえ4年ぶりに商品のバージョンアップを行い、主力2商品を次世代対応に改良したことと、これまで注力してきた代理店販売と比較し、利益率が高く解約率の低い直販体制を強化するために、広告宣伝費、人材などを投下したことによります。実質解約による顧客の伸び悩みがあるものの、直販による獲得顧客が増加していることから、今後収益構造が改善してくると思われ、健全な減収減益と判断しております。また、もうひとつの重要な施策としては、過去バブル期の成長からくるコストや手間の増加に対して、業務の効率化を実施し、リストラクチャリングという観点から、ドメインの仕入れコストを来期以降に安くするために、当期にコストをかけて、業者を変更するなど、これら3点の重要な施策は、来期以降の成長を作るためのベース作りです。

(事業別売上・サービス事業)

サービス事業は1,192百万円(構成比93.7%)となり、その内訳は、オプションを含め「レンタルサーバー」926百万円、「ストアツール」231百万円、「インフォポケット」30百万円となっています。

(ご参考)

サービス別の契約件数

レンタルサーバー件数推移

	前期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	当期末
新規契約件数		801	1,306	1,316	1,612
解約件数		1,636	1,894	1,652	2,020
累計件数	20,053	19,218	18,630	18,294	17,886

ストアツール件数推移

	前期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	当期末
新規契約件数		154	135	134	90
解約件数		324	237	209	227
累計件数	2,187	2,017	1,915	1,840	1,703

インフォポケット件数推移

	前期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	当期末
新規契約件数		172	96	39	36
解約件数		105	252	173	144
累計件数	1,056	1,123	967	833	725

(事業別売上・受託事業)

受託事業はサービス事業への注力のために、昨年来、積極的な営業活動を控えており、当期の売上は79百万円(構成比6.3%)にとどまりました

(単位:千円)

事業	金額	前期比(%)	構成比(%)
サービス事業	1,192,616	90.6	93.7
受託事業	79,603	79.4	6.3
合計	1,272,219	89.8	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、その他の流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金が増加したことに加え、投資有価証券の取得を行った結果、前期末に比べ 399,059 千円減少し、当期末残高は 556,558 千円となりました。

また当期における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動による資金の減少は 254,335 千円（前年同期比 348,911 千円減）です。主な減少要因は、その他流動資産の増減額に含まれる販売代理店に対する前渡金の支出額 144,442 千円、法人税等の支払額 94,839 千円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動による資金の減少は 143,225 千円（前年同期比 154,579 千円減）です。投資有価証券の取得による支出が 173,564 千円、投資有価証券の売却による収入が 86,684 千円、差し引き 86,880 千円と、サーバ等購入による有形固定資産の取得による支出 18,966 千円が主要な減少要因となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローの増減はありません。

3. 次期の見通し

長期にわたり低迷が続けている国内景気は、次期も依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

このような環境において、当社は引き続き販売代理店の拡大および関係強化を積極的に推進するとともに、効率的な事業運営を推し進め、収益の拡大をはかってゆきます。

なお、当社は会社設立後 4 年あまりであること、当社の属するインターネット業界は環境の変化が常態であり、また当社で提供するサービスの販売動向は、今期より開始した広告宣伝媒体等を活用した直販体制の強化はしているものの、各販売代理店への依存度が高いことから、現時点においては、業績見通しの数値に関する精度について確証が得られないため、早期に四半期ごとの決算実績および事業の概況を開示することに努め、業績予想については開示しない方針です。よろしくご理解くださいますようお願いいたします。

財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (平成14年 3月31日現在)			第 5 期 (平成15年 3月31日現在)			増 減
		金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%	金 額
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		884,339			556,558			327,781
2. 売掛金	2	127,429			211,805			84,376
3. 有価証券		71,277			-			71,277
4. 貯蔵品		3,121			4,752			1,631
5. 前渡金	2	11,417			147,520			136,103
6. 前払費用		12,592			26,071			13,478
7. 繰延税金資産		6,666			4,346			2,320
8. 未収入金		37,861			10,060			27,801
9. 未収法人税等		-			29,692			29,692
10. その他		24			120			95
貸倒引当金		2,661			1,322			1,338
流動資産合計		1,152,069	83.6		989,605	73.5		162,464
固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		5,966			8,397			
減価償却累計額		1,136	4,829		2,170	6,226		1,396
2. 器具及び備品		130,370			135,815			
減価償却累計額		56,512	73,857		77,154	58,660		15,197
有形固定資産合計		78,687	5.7		64,887	4.8		13,800
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		22,275			17,157			5,118
2. その他		145			145			-
無形固定資産合計		22,421	1.7		17,302	1.3		5,118
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		88,182			218,079			129,896
2. 関係会社株式		2,850			2,850			-
3. 長期前払費用		9,600			-			9,600
4. 繰延税金資産		1,905			-			1,905
5. 賃貸資産	3	-			14,679			14,679
6. 敷金		21,025			38,515			17,490
7. その他		800			1,010			210
投資その他の資産合計		124,364	9.0		275,135	20.4		150,770
固定資産合計		225,472	16.4		357,324	26.5		131,851
繰延資産								
開業費		260			130			130
繰延資産合計		260	0.0		130	0.0		130
資産合計		1,377,803	100.0		1,347,060	100.0		30,743

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (平成14年 3月31日現在)		第 5 期 (平成15年 3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金		31,375		27,708		3,667
2. 未払金		44,216		33,205		11,010
3. 未払費用		5,932		2,528		3,404
4. 未払法人税等		33,104		-		33,104
5. 未払消費税等		31,060		378		30,682
6. 預り金		11,152		15,237		4,085
7. 賞与引当金		12,986		13,052		66
流動負債合計		169,828	12.3	92,111	6.9	77,717
固定負債						
繰延税金負債		-		207		207
固定負債合計		-	-	207	0.0	207
負債合計		169,828	12.3	92,318	6.9	77,509
(資本の部)						
資本金	1	414,420	30.1	-	-	414,420
資本準備金		430,500	31.2	-	-	430,500
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金		11,883		-	-	11,883
2. 当期末処分利益		349,570		-	-	349,570
その他の剰余金合計		361,454	26.2	-	-	361,454
その他有価証券評価差額金		1,600	0.2	-	-	1,600
資本合計		1,207,975	87.7	-	-	1,207,975
資本金				414,420	30.8	414,420
資本剰余金						
1. 資本準備金				430,500		430,500
資本剰余金合計				430,500	31.9	430,500
利益剰余金						
1. 任意積立金						
特別償却準備金				10,185		10,185
2. 当期末処分利益				394,125		394,125
利益剰余金合計				404,311	30.0	404,311
その他有価証券評価差額金				5,510	0.4	5,510
資本合計				1,254,741	93.1	1,254,741
負債資本合計		1,377,803	100.0	1,347,060	100.0	30,743

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			第 5 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			増 減 金 額
		金 額		百分比	金 額		百分比	
売上高	1			%			%	
1. サービス売上高		1,315,948			1,192,616			
2. 受託売上高		100,209	1,416,158	100.0	79,603	1,272,219	100.0	143,939
売上原価								
1. サービス売上原価		578,586			544,291			
2. 受託売上原価		64,098	642,684	45.4	71,050	615,342	48.4	27,342
売上総利益			773,473	54.6		656,876	51.6	116,596
販売費及び一般管理費	2, 3		465,025	32.8		587,777	46.2	122,752
営業利益			308,448	21.8		69,099	5.4	239,348
営業外収益								
1. 受取利息		278			78			
2. 有価証券利息		-			1,318			
3. 雇用調整助成金収入		5,897			870			
4. 雑収入		1,918	8,094	0.6	1,410	3,678	0.3	4,416
営業外費用								
1. 為替差損		-			2,196			
2. 新株発行費		8,714			2,090			
3. 雑損失		1,800	10,515	0.8	956	5,243	0.4	5,272
經常利益			306,026	21.6		67,534	5.3	238,492
特別利益								
1. 投資有価証券売却益		2,683			8,242			
2. 償却債権取立益		258			-			
3. 貸倒引当金戻入益		-	2,942	0.2	718	8,960	0.7	6,018
特別損失								
固定資産除却損	4	543	543	0.0	-	-	-	543
税引前当期純利益			308,426	21.8		76,495	6.0	231,931
法人税、住民税及び事業税		121,869			32,042			
法人税等調整額		13,842	135,712	9.6	1,596	33,638	2.6	102,073
当期純利益			172,714	12.2		42,856	3.4	129,857
前期繰越利益			176,856			351,268		174,411
当期末処分利益			349,570			394,125		44,554

売上原価明細書

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比
		金	額	%	金	額	%
労務費			173,716	30.0		170,804	31.4
外注費			110,637	19.1		74,366	13.7
経費							
1.ハウジング		31,286			31,064		
2.ドメイン関連費用		27,191			42,553		
3.減価償却費		41,503			37,711		
4.通信費		56,812			62,173		
5.レンタル料		41,419			43,983		
6.消耗品費		40,230			25,581		
7.その他		55,787	294,232	50.9	56,052	299,120	54.9
当期サービス売上原価			578,586	100.0		544,291	100.0

受託売上原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額		構成比	金額		構成比
		金	額	%	金	額	%
器材費			7,984	12.5		1,715	2.4
労務費			2,134	3.3		1,866	2.6
外注費			6,684	10.4		-	-
経費							
1.ハウジング		28,306			34,080		
2.通信費		17,672			30,910		
3.減価償却費		428			1,094		
4.その他		886	47,294	73.8	1,385	67,469	95.0
当期受託売上原価			64,098	100.0		71,050	100.0

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算です。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 4 期	第 5 期	増 減
		(自 平成13年 4月 1日) (至 平成14年 3月 31日)	(自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月 31日)	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		308,426	76,495	231,931
2. 減価償却費		46,413	53,619	7,206
3. 貸倒引当金の増減額(減少額)		316	1,338	1,654
4. 賞与引当金の増加額		4,228	66	4,161
5. 受取利息及び受取配当金		716	1,605	888
6. 為替差損		-	2,196	2,196
7. 投資有価証券売却益		2,683	8,242	5,558
8. 有形固定資産除却損		543	-	543
9. 売上債権の増減額(増加額)		13,818	84,376	98,195
10. 仕入債務の増減額(減少額)		9,971	4,671	14,643
11. 未払金の減少額		39,925	12,145	27,780
12. その他の流動資産の増減額(増加額)		8,317	160,441	168,759
13. その他の流動負債の増減額(減少額)		23,798	30,000	53,798
小計		352,563	161,102	513,666
14. 利息及び配当金の受取額		566	1,605	1,039
15. 法人税等の支払額		258,553	94,839	163,714
営業活動によるキャッシュ・フロー		94,576	254,335	348,911
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の解約による収入		200,100	-	200,100
2. 有価証券の売却による収入		489	-	489
3. 有形固定資産の取得による支出		50,433	18,966	31,467
4. 無形固定資産の取得による支出		10,588	4,629	5,959
5. 投資有価証券の取得による支出		124,686	173,564	48,878
6. 投資有価証券の売却による収入		9,323	86,684	77,361
7. 関係会社株式の取得による支出		2,850	-	2,850
8. 貸貸資産の取得による支出		-	15,050	15,050
9. 敷金増加による支出		-	17,490	17,490
10. その他		10,000	210	9,790
投資活動によるキャッシュ・フロー		11,354	143,225	154,579
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		372,000	-	372,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		372,000	-	372,000
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,008	1,498	2,506
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		478,938	399,059	877,998
現金及び現金同等物の期首残高		476,678	955,617	478,938
現金及び現金同等物の期末残高		955,617	556,558	399,059

(4) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第4期 (株主総会承認日) (平成14年6月20日)		第5期 (株主総会承認予定日) (平成15年6月19日)	
		金額		金額	
当期末処分利益			349,570		394,125
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		1,697	1,697	1,697	1,697
合計			351,268		395,823
利益処分額					
配当金		-	-	15,490	15,490
次期繰越利益			351,268		380,332

重要な会計方針

<p>期別 項目</p>	<p>第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 償却原価法(定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しています。</p>	<p>貯蔵品 同左</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産・賃貸資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 7～27年 器具備品 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<div style="text-align: right;">期別</div> <div style="text-align: left;">項目</div>	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 開業費</p> <p>商法の規定により最長期間（5年）で每期均等額を償却しています。</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p> <p>平成13年9月19日付一般募集による新株式の発行は、引受証券会社が引受価格で引受を行い、これを引受価格と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっています。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価格の差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成13年9月19日付一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価格の差額は28,000千円であり、引受証券会社が引受金額で引受を行い、同一の発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「従来方式」という。）による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものです。</p> <p>このため、「新方式」では「従来方式」に比べ、新株発行費は28,000千円少なく計上され、又、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されています。</p>	<p>(1) 開業費</p> <p>同左</p> <p>(2) 新株発行費</p> <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。</p>

期別 項目	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
7. キャッシュフロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。	同左
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっています。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>第4期 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p>第5期 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しています。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期において独立掲記していました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>3 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示していました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しています。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりです。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 4 期 (平成14年 3月31日現在)	第 5 期 (平成15年 3月31日現在)
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 10,327株</p>	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 普通株式 37,308株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 普通株式 20,654株</p>
<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 102,701千円</p>	<p>2 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 125,904千円</p> <p style="padding-left: 20px;">前渡金 144,442千円</p>
	<p>3 貸貸資産の減価償却累計額 370千円</p>
	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が5,510千円増加しています。</p> <p>なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されています。</p>

(損益計算書関係)

第 4 期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	第 5 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス売上高 1,154,685千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受託売上高 79,489</p>	<p>1 関係会社との取引は、次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">サービス売上高 844,639千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受託売上高 56,266</p>
<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 59,908千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 43,924</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 59,400</p> <p style="padding-left: 20px;">給与 58,281</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 31,066</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 5,637</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 31,149</p> <p style="padding-left: 20px;">支払顧問料 24,779</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,501</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 748</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 2,776</p>	<p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%です。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 61,245千円</p> <p style="padding-left: 20px;">販売促進費 43,433</p> <p style="padding-left: 20px;">代理店手数料 77,353</p> <p style="padding-left: 20px;">役員報酬 81,000</p> <p style="padding-left: 20px;">給与 88,459</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 18,078</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 6,646</p> <p style="padding-left: 20px;">地代家賃 54,059</p> <p style="padding-left: 20px;">支払顧問料 29,169</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 2,705</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒損失 4,373</p>
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 32,729千円</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費 13,820千円</p>
<p>4 固定資産除却損は、工具器具備品543千円です。</p>	<p>4</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)
現金及び預金勘定 884,339千円	現金及び預金勘定 556,558千円
有価証券勘定 71,277	現金及び現金同等物 556,558
現金及び現金同等物 955,617	

(リース取引関係)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
リース契約1件当たりのリース料総額が300万円を越えるものがないため、記載を省略しています。	同左

(有価証券関係)

第4期(平成14年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	10,537	11,700	1,163
(2) その他	39,996	42,326	2,330
小計	50,533	54,027	3,493
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	19,357	17,759	1,598
(2) その他	9,987	9,846	140
小計	29,345	27,605	1,739
合計	79,879	81,632	1,753

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：千円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資有価証券に属するもの	47,490	2,707	24
合計	47,490	2,707	24

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,550
その他	
MMF(マネーマネジメントファンド)	71,277

第5期(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	84,981	96,845	11,863
小計	84,981	96,845	11,863
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	14,531	12,870	1,661
(2) その他	65,007	64,313	693
小計	79,538	77,183	2,354
合計	164,520	174,029	9,508

2. 当期中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
131,294	14,342	6,100

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	44,050
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	2,850

(デリバティブ取引関係)

第4期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	第5期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当社はデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

第 4 期 (自 平成13年 4 月 1 日) (至 平成14年 3 月31日)	第 5 期 (自 平成14年 4 月 1 日) (至 平成15年 3 月31日)																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">3,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,728</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">424</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,666</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">4,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,223</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">6,159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,905</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	3,324千円	未払事業税否認	3,269	その他	1,728	特別償却準備金	1,231	その他	424	繰延税金資産の純額	6,666	固定資産消費税否認	4,956千円	ソフトウェア償却超過額	3,223	その他	621	特別償却準備金	6,159	其他有価証券評価差額金	737	繰延税金資産の純額	1,905	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">4,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,819</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">2,737</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,346</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア償却超過額</td> <td style="text-align: right;">4,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産消費税否認</td> <td style="text-align: right;">3,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,027</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">4,744</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">207</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	4,496千円	貸倒損失否認	3,819	未収事業税	2,737	特別償却準備金	1,231	繰延税金資産の純額	4,346	ソフトウェア償却超過額	4,203千円	固定資産消費税否認	3,304	その他	1,027	特別償却準備金	4,744	其他有価証券評価差額金	3,998	繰延税金負債の純額	207
賞与引当金繰入限度超過額	3,324千円																																														
未払事業税否認	3,269																																														
その他	1,728																																														
特別償却準備金	1,231																																														
その他	424																																														
繰延税金資産の純額	6,666																																														
固定資産消費税否認	4,956千円																																														
ソフトウェア償却超過額	3,223																																														
その他	621																																														
特別償却準備金	6,159																																														
其他有価証券評価差額金	737																																														
繰延税金資産の純額	1,905																																														
賞与引当金繰入限度超過額	4,496千円																																														
貸倒損失否認	3,819																																														
未収事業税	2,737																																														
特別償却準備金	1,231																																														
繰延税金資産の純額	4,346																																														
ソフトウェア償却超過額	4,203千円																																														
固定資産消費税否認	3,304																																														
その他	1,027																																														
特別償却準備金	4,744																																														
其他有価証券評価差額金	3,998																																														
繰延税金負債の純額	207																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率と差異内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項の規定により記載を省略しています。</p>																																														
	<p>3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率です。この税率の変更による影響額は軽微です。</p>																																														

(持分法損益等)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
関連会社に対する投資の金額	2,850千円	関連会社に対する投資の金額	2,850千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,386千円	持分法を適用した場合の投資の金額	6,333千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	536千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額	2,946千円

(関連当事者との取引)

第 4 期(自平成13年 4 月 1 日 至平成14年 3 月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65%	-	代理販売	当社サービスの販売(注)2	1,234,175	売掛金	102,701

(注) 1. ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2. サービス事業（ストアツール/サイトサーブ）の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、平成 12 年 3 月 21 日に締結した販売代理店契約に基づいています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主（個人）及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	㈱アレード	東京都新宿区	10,000	各種ECサービスの運営等	-	-	当社顧客	当社サービスの販売(注)2	1,631	売掛金	65

(注) 1. 当社の主要株主浅野昌英が議決権の100%を直接所有しています。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

市場動向等を勘案して両者の協議の上、一般取引条件と同様に決定しています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

第5期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

関連当事者との取引

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	㈱有線ブロードネットワークス	東京都千代田区	17,957,587	有線放送事業	直接 19.65%	-	代理販売	当社サービスの販売(注)2	900,905	売掛金 前渡金	125,904 144,442

(注) 1. ㈱有線ブロードネットワークスは、「当社の法人たる主要株主」に該当します。

2. サービス事業(ストアツール/サイトサーブ)の代理販売の、当社から㈱有線ブロードネットワークスへの委託の取引条件は、ストアツールにつきましては平成12年3月21日に締結した販売代理店契約に、サイトサーブにつきましては平成14年5月1日に締結した業務委託契約に基づいています。

3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

(1株当たり情報)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
1株当たり純資産額 116,972円53銭	1株当たり純資産額 60,750円54銭														
1株当たり当期純利益 17,520円21銭	1株当たり当期純利益 2,074円98銭														
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。なお、この変更に伴う影響額はありません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>損益計算書上の当期純利益</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益</td> <td style="text-align: right;">42,856千円</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額の主要な内訳</td> <td></td> </tr> <tr> <td>該当事項はありません。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数</td> <td style="text-align: right;">20,654株</td> </tr> </table> <p>当社は平成14年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っています。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">58,486円26銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">8,760円10銭</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	損益計算書上の当期純利益	42,856千円	普通株式に係る当期純利益	42,856千円	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		該当事項はありません。		普通株式の期中平均株式数	20,654株	1株当たり純資産額	58,486円26銭	1株当たり当期純利益	8,760円10銭
損益計算書上の当期純利益	42,856千円														
普通株式に係る当期純利益	42,856千円														
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳															
該当事項はありません。															
普通株式の期中平均株式数	20,654株														
1株当たり純資産額	58,486円26銭														
1株当たり当期純利益	8,760円10銭														

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>平成14年4月17日開催の取締役会において、株式の分割に関し、次のように決議しました。</p> <p>(1)平成14年8月19日付をもって普通株式1株を2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 10,327株</p> <p>分割方法 平成14年6月30日(ただし、当日および前日は名義書換代理人の休業日につき、事実上は平成14年6月28日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき、2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成14年4月1日</p>	—————

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当期における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業部門別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
受託事業	56,113	69,335
合計	56,113	69,335

- (注) 1. サービス事業では生産を行っていないため、生産実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2. 仕入実績

当期における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業部門別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
受託事業	7,984	1,715
合計	7,984	1,715

- (注) 1. サービス事業では仕入を行っていないため、仕入実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額は、仕入価格によっています。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3. 受注実績

当期における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

期別 事業部門別	第4期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第5期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
受託事業	100,209	79,603
合計	100,209	79,603

- (注) 1. サービス事業では受注生産を行っていないため、受注実績の記載事項はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

4. 販売実績

当期における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりです。

(単位：千円)

事業部門別	期別	第4期	第5期
		(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
サービス事業		1,315,948	1,192,616
受託事業		100,209	79,603
合計		1,416,158	1,272,219

(注) 1.最近2会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

(単位：千円)

相手先	第4期		第5期	
	金額	割合	金額	割合
(株)有線ブロードネットワークス	1,234,175	87.1%	900,905	70.8%

2.本表の金額には、消費税等は含まれていません。

役員 の 異 動

(平成15年6月19日予定)

1. 新任取締役候補

取締役(常勤)・営業担当

河合 博之 (現 執行役員マーケティング本部長)

取締役(非常勤)・財務戦略担当

伊能 隆男 (現 株式会社エフ・エフ・ジェイ代表取締役)

以上